

定例選挙管理委員会会議録要旨

日 時	令和7年 10 月 14 日 (火) 午後 4 時 00 分
場 所	横浜市選挙管理委員会室
出 席 者	和田委員長、森委員長職務代理者、藤代委員、吉原委員
	武島事務局長、鈴木選挙部長、廣澤選挙課長、古川調査課長
	水野庶務係長、遠藤選挙係長、田村啓発係長
	間宮専任職、水野職員

議 事

1 報告事項

- (1) 第27回参議院議員通常選挙及び横浜市長選挙における年代別投票者数について

(報告 1)

《主な発言》

委 員：高齢者の投票率が下がったことについて、どのような要因があると考えているか。

事務局：参議院選挙は前回に比較して投票率が上がっている。

年代別を見ると高齢者の投票率も決して下がっているわけではなく、若年層に比べ、上がり幅が少ないだけ。

市長選挙は前回の投票率49.05%に比べると投票率が低下している。全年齢投票率が下がっており、下がり幅が若年層の方が少なくなっている。

委員全員：異議なし

- (2) 指定都市選挙管理委員会連合会 法改正新規要望項目について

(報告 2)

《主な発言》

委 員：期日前投票における宣誓書について、横浜市で使用しているものは、現在は期日前投票を利用する事由にチェックマークを入れなくても良いことになった。これは宣誓していることになるのか。

事務局：事由に関しては、申告が必要なくなったが、氏名や生年月日等を自署することによる宣誓は必要である。

委員長：演説会等における品位保持規定の新設を要望しているが、品位保持は基準が難しいと思われる。

委員：品位の基準は地域や文化によって異なる。その地域の文化等によって候補者や選挙人の感じ方が異なり、一律に秤にかけるのは難しいのではないか。

事務局：この件については、20政令市で行う会議にて、各都市どのような事例があったか共有したうえで、立候補者の目線も考慮して最終的に要望するかを検討する。

委員：開票立会人を公募で集めたという話を聞いたが事実か。

事務局：横浜市長選挙では、そのような事実があったと承知している。

委員：基本的には陣営の中から選出するものであるという認識だが。

事務局：立会人も出せない陣営もいる。

委員：立会人の職務や責任を理解していない人だと公平公正な選挙執行の妨害をする可能性もある。然るべき措置が法令としてあるべきだと考える。

事務局：陣営にも立会人を選出する権利と責任がある。他の政令市の状況も聞きながら対応を検討したい。

委員長：「ほかの候補者の当選を図るために選挙運動を行う者でない旨」の宣誓書の提出を義務化する要望については、統一地方選挙では同じ党の市議と県議の候補者どうしが相互に応援することもある。どこまでを駄目とするかは難しい。

事務局：確かに線引きが難しいため、20政令市の会議の中で検討していく。

委員全員：異議なし

(3) 区選挙管理委員会委員長等の異動について

(報告3)

委員全員：異議なし

(4) 電子投票の概要について

(報告4)

《主な発言》

委員：横浜市の場合だと、電子投票に使用する機器の費用がかなりかかる。

また、投票方法を説明するためにも従事職員も必要となるということであれば、導入のメリットは少ないのではないか。

事務局：電子投票を導入することにより、開票は効率化が見込まれるが、投票所の業務を軽減する効果は少ない。

メリットとデメリットの両面で今後も調査検討を進める。

委員全員：異議なし

2 その他

令和7年9月12日（金）令和7年第3回市会定例会・一般質問について、委員長から行った答弁について報告を行った。

委員全員：異議なし

参議院選挙及び市長選挙の執行に関する各区長との意見交換の結果について、報告を行った。

《主な発言》

委員：体育館の空調については、かなり前から問題視され、教育委員会が市会で答弁も行っている。早急に設置するとのことだったが、なぜ設置されていないのか。

委員長：学校における空調設置は教室が優先、その後に体育館と続くため、そのような設置率になっていると思われる。

事務局：体育館への空調設置は、教育委員会が鋭意進めているところ。投票所となる体育館の早期空調設置については、選挙管理委員会からも教育委員会へ要望をしていきたい。

委員全員：異議なし